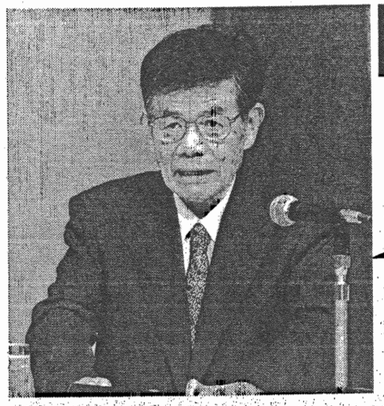
■山梨総研 創立10周年フォーラム■

地方主権社会 山梨の進路は

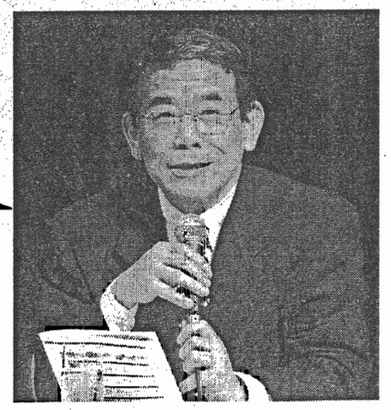
財団法人・山梨総合研究所（渡辺利夫理事長）の創立10周年を記念したフォーラム「分権時代、地域の決断―甲斐の光・音・水にきく」が先月7日、甲府富士屋ホテルで開かれた。税源移譲など地方分権の動きが本格化する中、分権時代に向けた山梨県の在り方や、持続可能な地域社会を実現するための方策が問われている。会場では環境や産業、地域活性化などの分野で先進的な活動に取り組んでいる4団体が事例発表したほか、有識者によるシンポジウムを通して「地方主権」を考えた。会場の一角ではNPOや企業など24団体が日ごろの研究成果や新商品、新企画を発表、展示した。



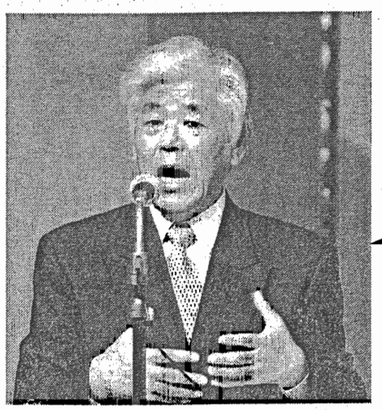
竹内宏（たけうち・ひろし）氏
静岡総合研究機構理事長。長銀総合研究所理事長などを経て現職。静岡新聞論説委員や日本衛星放送番組審議会委員長なども務める。静岡市出身。

平川南（ひらかわ・みなみ）氏
国立歴史民俗博物館長、山梨県立博物館長。木簡学会や日本歴史学会などに所属し、出土文字資料などを通し古代の地方社会を研究。甲府市出身。

池田政子（いけだ・まさこ）氏
山梨県立大人間福祉学部教授、県立大地域研究交流センター長。県男女共同参画審議会委員などを歴任。東京都出身。



渡辺利夫（わたなべ・としお）氏
拓殖大学長、山梨総合研究所理事長。筑波大教授などを歴任。ODA総合戦略会議議長代理や国際協力有識者会議議長なども務める。甲府市出身。



【コーディネーター】
伊藤洋（いとう・ひろし）氏
NPO山梨情報通信研究所理事長。山梨大副学長や同大工学部長、山梨総合研究所評議委員などを歴任。市川三郷町出身。

地方分権時代の山梨県の在り方などを探った、山梨総合研究所創立10周年記念フォーラム「分権時代、地域の決断―甲斐の光・音・水にきく」 ＝甲府富士屋ホテル

地元起業家の育成必要 竹内氏

地域史から問題点探れ 平川氏

「異質」受け入れ協働を 池田氏

潜在的価値に目向けて 渡辺氏

伊藤洋氏　かつて山梨県は中央自動車道全線開通を機に企業進出が盛んになり、県民一人当たりの所得は全国十位となった。しかし、現在は企業進出もほとんどなく、県民所得も全国三十位と著しく低下している。関東甲信越で山梨県は唯一の"負け組"と言える。山梨県が置かれた現状、課題をどう見るか。

竹内宏氏　山梨県は小林一三氏ら多くの企業家を、文学界でも山本周五郎氏らを輩出した。かつては山梨が日本を変えていく力を持っていたと言えるが、現在はその面影がない。山梨には外へ出て行った人が成功する傾向があるが、例えば静岡県浜松市には地元で企業を起こした人が尊敬されるという風土がある。山梨も生まれ育った地域で若い人が成功し、起業家として身を立てられる環境づくりが重要だ。

平川南氏　甲斐は主要街道である東海道と東山道を結ぶという大きな役割があり、交流を通して発達した。甲斐の語源は交流の「交（かい）」からきている。山梨県民は常に外に目を向け、交流する精神を持っていた。それが甲斐の国を支える大きな力となった。今ほど歴史学が必要とされる時はない。山梨の歴史を知り、現在の社会が抱える問題の原点を探る努力が必要だ。

池田政子氏　私は就職のために山梨に来て、富士山のある風景の中で仕事や子育てをし、この地が自分を育ててくれたと感謝している。でも、山梨には「キタリモン」という言葉があり、その地域で三十年暮らしても、もともと住んでいた人からは「新しい人たち」と言われる。それはおかしい。異質な者を受け入れ、「交い」を進め、協働していくことがこれからの山梨のキーワードだと思う。

渡辺利夫氏　山梨には素晴らしい自然がある。しかし、自然が持つ価値をそこで育った人間は気付いていない。山梨の外にいる人間の観点からも山梨の良さを見直す作業が必要だと思う。

伊藤氏　近い将来には地方分権社会を迎える。分権社会で山梨は厳しい状況に置かれるのか、むしろ分権をチャンスとするのか。重要なターニングポイントになる。地方分権についての考えを。

竹内氏　地方分権と言うが、国の景気対策で多額の借金を背負わされたまま「分権」と言われても地方は参ってしまう。早川町は東京都品川区に山を一つプレゼントした。そして品川区との往復バスを運行し、区民と交流を図っている。中山間地域は過疎化が進んでいるが、それでも山に住みたいという人はいる。国が見捨てたとしても、地方で住民が生きていけることこそが地方自治。地方に生きる方の自由があることが地方分権だ。

平川氏　地方分権、地方自治と言いながら、地方は自立できない状態が続いている。そこには歴史学の罪がある。戦後の歴史学は権力の仕組みを研究するだけで、社会的、精神的な深層に迫る研究も教育も行われてこなかった。全国画一的な中央集権的な教育が行われ、地域には独自の生きた歴史がありながら、教えてこなかった。地方分権という言葉はとても抵抗がある。中央に集権があり、それを地方に分権するということよりは、むしろ地方主権であるべきだ。

池田氏　「地方分権」は、住民との「協働」がなければうまくいかない。その意味では、NPOなどこれまで地道に活動して地域を支えてきた人々にとって、地域の運営に参画するチャンスでもある。異質な者同士が交流し、連携するからこそ「協働」。女性も結婚でその地域に入ってくる「キタリモン」であることが多いし、外国籍の人々や大学生も同様。山梨の大学には毎年七割くらい、県外からの若者が入ってくる。こういう人々の地域を見る新鮮な目を生かすべき。市町村の担当者には、住民の力を正当に評価し、対等なパートナーとして協働していく視点を持ってほしい。

渡辺氏　近代の日本と中国（清国）を比べると、清国は極端な中央集権を採用して悲劇的な最期を招いた。中央に権力を集中し、地方権力を認めないことが結果的に脆弱（ぜいじゃく）な社会をつくった。日本について見ると、戦国時代は地方に軍事力や財力が蓄積され、全体としての活力が保たれた。江戸時代も実は地方分権型の社会だった。幕府が絶大な力を持っていたように見えるが、実は地方の領主にも相当の権力と軍事力、財力の蓄積を許容した。極端な中央集権を進めた中国が無残な結末を迎え、分権型の日本が発展したものであり、ここに分権問題を考える鍵がある。